



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月22日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 真之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)山田 良文 TEL (052)971-2651
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月期 | 51,397 | 1.2 | 908 | 15.4 | 1,113 | 0.9 | 649 | — |
| 18年12月期 | 50,766 | 1.4 | 786 | 25.7 | 1,103 | 13.2 | △2,529 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|---------|----------------|----|---------------------------|----|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 19年12月期 | 13 | 05 | 13 | 01 | 2.2 | | 2.0 | | 1.8 | |
| 18年12月期 | △50 | 83 | — | — | △8.5 | | 2.0 | | 1.6 | |

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △16百万円 18年12月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19年12月期 | 60,427 | | 29,175 | | 48.2 | | 585 86 | |
| 18年12月期 | 52,483 | | 29,632 | | 56.5 | | 595 37 | |

(参考) 自己資本 19年12月期 29,141百万円 18年12月期 29,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年12月期 | 2,640 | | △9,432 | | 6,832 | | 2,380 | |
| 18年12月期 | 2,569 | | 107 | | △2,893 | | 2,354 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|----------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 期末 | 年間 | | | |
| 19年12月期 | 円 11 | 銭 00 | 円 547 | % 84.3 | % 1.9 |
| 18年12月期 | 円 11 | 銭 00 | 円 547 | — | — |
| 20年12月期(予想) | 円 11 | 銭 00 | — | 64.4 | — |

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 26,000 | 6.5 | 700 | 31.0 | 800 | 9.5 | 250 | △49.5 | 5 | 02 |
| 通期 | 54,500 | 6.0 | 1,800 | 98.2 | 1,900 | 70.7 | 850 | 31.0 | 17 | 08 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、19ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」および22ページ「(表示方法の変更)」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 51,612,959株 18年12月期 51,612,959株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 1,871,954株 18年12月期 1,850,502株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月期 | 36,103 | 5.6 | 563 | △19.6 | 844 | △27.9 | 546 | — |
| 18年12月期 | 34,202 | △0.1 | 700 | 39.8 | 1,171 | 34.5 | △2,668 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | 10 | 98 | 10 | 94 |
| 18年12月期 | △53 | 62 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | 47,699 | | 32,891 | | 68.9 | | 660 | 65 |
| 18年12月期 | 39,736 | | 33,396 | | 84.0 | | 671 | 12 |

(参考) 自己資本 19年12月期 32,861百万円 18年12月期 33,396百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 18,000 | 5.5 | 300 | 20.5 | 450 | △4.2 | 250 | △20.9 | 5 | 02 |
| 通期 | 37,000 | 2.5 | 700 | 24.3 | 900 | 6.5 | 500 | △8.4 | 10 | 05 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページを御参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移したことに加え、雇用者所得や個人消費もおおむね底堅く、景気は緩やかな回復基調を継続しました。しかしながら、原油をはじめとする素材および穀物価格の高騰、改正建築基準法の施行による住宅着工の減少、また後半にはサブプライムローン問題の深刻化や円高、株安など外部環境は厳しい様相を呈しました。

当包装業界では、天候不順による影響が一時的にあったものの猛暑の影響による需要にも支えられ主要分野である段ボールの全国生産量は、前年比100.8%と安定して推移しました。一方、原油価格の高止まりに加え古紙価格の高騰を背景として、前年に続いて9月には主原材料の段ボール原紙、10月には白板紙が大幅値上げとなりました。前年の主原材料および諸資材の値上がりに対して、製品価格への転嫁が目標水準には至らず、更なる主原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫することとなりました。

こうした状況の中で、当社グループは経営統合から3年が経過し、その間高収益構造の確立に向け事業分野の抜本的な改革に着手してまいりました。

その一環として、中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場の統合を核とした生産拠点の再編成を図るために、4月には将来を見据え品質・効率面はもとより安全・衛生・環境に配慮した新工場(2009年稼動予定)の建設に向けて、愛知県西加茂郡三好町に用地を取得いたしました。

引き続き、お客様の要求品質の確保に注力しつつ、生産性の向上、コスト削減を図り、競争力を強化するとともに、安定供給の継続を図るための再生産可能な適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでおります。

また、前年に業務提携した中央紙器工業株式会社との連携強化に取り組んだことにより一定の成果を上げるに至っております。

海外では、経済発展を続ける中国・東南アジアの4カ国で展開してきた事業を再構築し、伸張著しい中国やベトナムに注力するために、タイにおける持分法適用会社の全保有株式を売却いたしました。一方、7月には中国・蘇州太陽包装有限公司の生産増強のため新棟の建築を伴う主要生産設備であるコルゲートマシンの入れ替えを行いました。また、ベトナム(ハノイ)においては合弁会社であるNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.の生産設備を増強し日系企業を主体として販売を開始いたしました。さらに12月には完全子会社化(新社名: DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.)するなど積極的な展開を進めてまいりました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

| | | | |
|-------|-----------|-----|--------------------|
| 売上高 | 51,397百万円 | 前期比 | 101.2% |
| 経常利益 | 1,113百万円 | 前期比 | 100.9% |
| 当期純利益 | 649百万円 | 前期比 | (前期は当期純損失2,529百万円) |

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は51,090百万円(前期比101.2%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----------|-----|--------|
| 段ボール部門 | 35,036百万円 | 前期比 | 104.8% |
| 印刷紙器部門 | 7,891百万円 | 前期比 | 98.1% |
| 軟包装材部門 | 2,508百万円 | 前期比 | 105.3% |

その他部門 5,653百万円 前期比 85.3%

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は304百万円(前期比109.8%)となりました。

・製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は2百万円(前期比46.3%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、サブプライムローン問題に揺れる米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、さらに原油価格ならびに素材価格の高騰などの影響を受け厳しい局面が続くものと予想されます。また、同様に消費も不透明感を強めており、当面は景気の減速懸念はあるものの企業業績は引き続き底堅く推移し、設備投資や雇用者所得の緩やかな増加を背景に全体として景気の回復傾向が続くものと予測されます。

包装業界では、このような景気の回復傾向を背景に、全国段ボール生産量は微増ながら引き続き前年を上回る底堅い需要を見込んでおります。また、原油や古紙の価格高騰による主原材料である段ボール原紙等の価格高止まりの中、製品価格への転嫁を進め、安定供給体制の維持向上を目的とした再生産可能な適正価格の確保・維持に取り組んでおります。

こうした状況の中で、当社グループは、経営統合後に実施した事業分野の抜本的な改革や人事制度・I S O(環境・品質)・情報システムなどの整備、さらにグループ全社に亘る全員参加型の継続的な改善活動「I C活動」の活性化により技術の伝承と人材育成を通じて高収益構造の確立に取り組んでまいります。加えてコーポレート・ガバナンス強化の一貫として内部統制システム体制を充実させC S R重視の経営を推し進め持続的成長を目指しております。

中京地区段ボール事業では、愛知県西加茂郡三好町に確保した工場用地(約6万㎡)に主要2工場等を統合して、最新鋭の新工場建設(2009年稼働予定)に着工いたします。

また、業務提携先の中央紙器工業株式会社と連携を拡大強化させスピードを上げて成果追求に努めてまいります。

さらに、ますます高度化する顧客要求品質の確保のために品質保証体制の確立ならびにコスト削減に注力するとともに、非価格競争による顧客価値向上を目指して製品開発力・デザイン力・包装設計力の強化を図り、トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダーとして企画提案型営業体制を推進してまいります。

一方、海外では、成長市場の中国・東南アジアにおいてグローバルベースで展開する日系企業を主要ユーザーとして確固たる地位を獲得するための中長期的課題を明確にし、その達成に継続的に取り組んでまいります。

次期の見通しは次のとおり予測しております。

[連結]

| | | | |
|-------|-----------|-----|--------|
| 売上高 | 54,500百万円 | 前期比 | 106.0% |
| 経常利益 | 1,900百万円 | 前期比 | 170.7% |
| 当期純利益 | 850百万円 | 前期比 | 131.0% |

[個別]

| | | | |
|-------|-----------|-----|--------|
| 売上高 | 37,000百万円 | 前期比 | 102.5% |
| 経常利益 | 900百万円 | 前期比 | 106.5% |
| 当期純利益 | 500百万円 | 前期比 | 91.6% |

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度概況

(a)資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億38百万円増加し237億40百万円となりました。これは、主に1年以内に償還される有価証券を固定資産から振り替えたことおよび短期貸付金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ55億5百万円増加し366億87百万円となりました。これは、主に新工場用地を取得したことおよび投資有価証券を購入したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ79億44百万円増加し604億27百万円となりました。

(b)負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ98億76百万円増加し278億82百万円となりました。これは、主に土地の購入資金および投資有価証券の購入資金として調達した短期借入金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億75百万円減少し33億69百万円となりました。これは、主に返済期限が1年以内に到来する長期借入金を流動負債へ振り替えたことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84億1百万円増加し312億52百万円となりました。

(c)純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、291億75百万円となりました。これは、主に当期純利益を計上したものの、剰余金からの配当金支払および投資有価証券の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少などがそれを上回ったことなどによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、23億80百万円となりました。

これは営業活動により得られた資金26億40百万円、投資活動により使用した資金94億32百万円および財務活動により得られた資金68億32百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26億40百万円(前連結会計年度は25億69百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億6百万円および減価償却費11億41百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は94億32百万円(前連結会計年度は1億7百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出40億16百万円および投資有価証券取得による支出50億48百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は68億32百万円(前連結会計年度は28億93百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金による収入75億16百万円および配当金の支払5億46百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 56.8 | 56.5 | 48.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 43.8 | 40.9 | 30.7 |
| 債務償還年数(年) | 1.0 | 1.0 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 74.3 | 50.4 | 26.3 |

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、平成20年2月22日開催の取締役会において、1株につき11円とし、支払開始日を平成20年3月12日とすることを決議いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変更等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生 of 未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産体制の再編について

当社グループは、経営統合初年度に実施した生産拠点の統合・再編成により成果を追求するとともに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に6万平方メートル規模の用地を取得し、中京地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場の建設(2009年稼動予定)に着手いたします。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

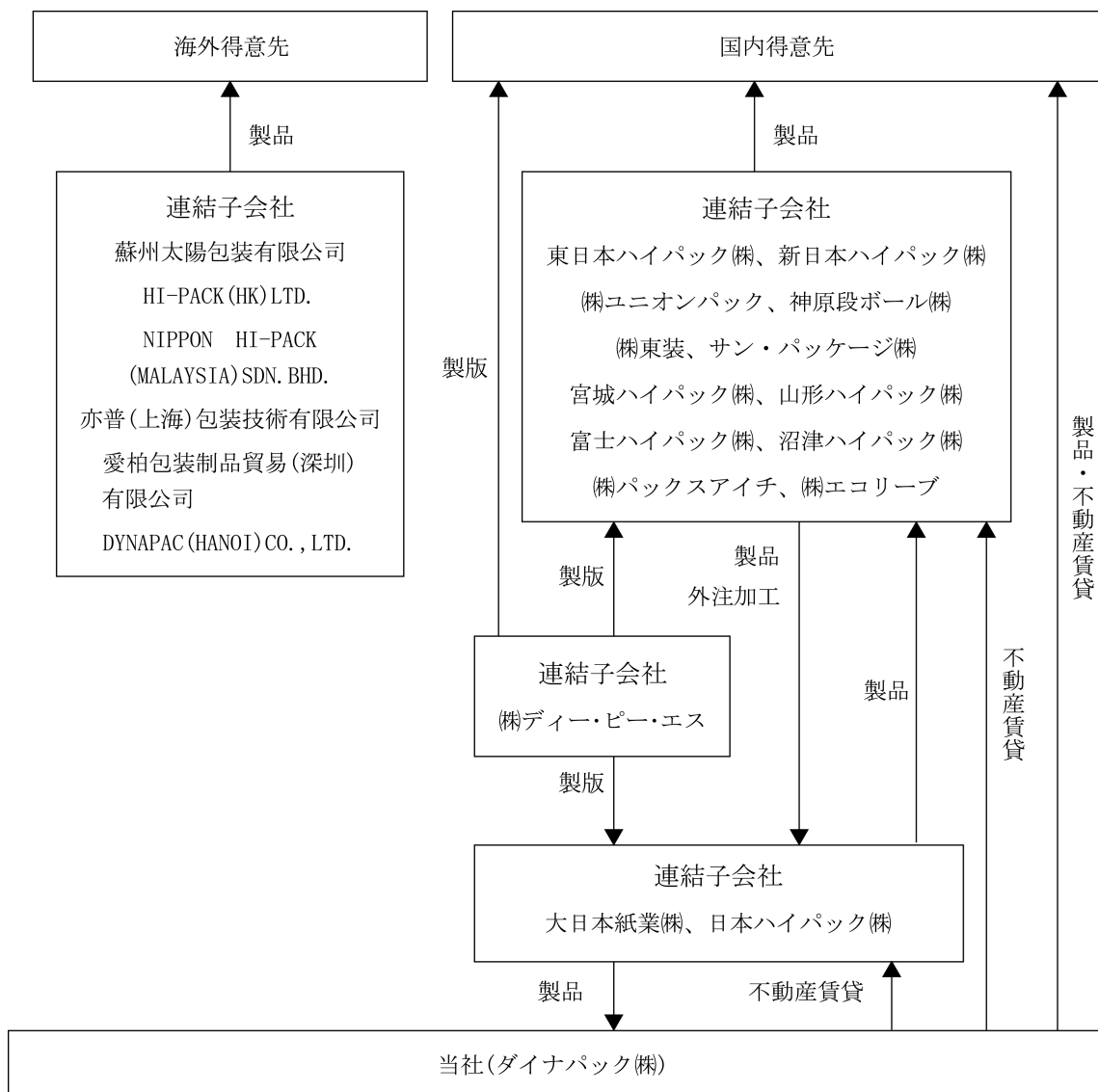
当社の企業集団は、当社および子会社21社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。なお、前連結会計年度において持分法適用会社としておりましたNIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. は平成19年9月28日に保有していた全株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社としており、さらに商号をDYNAPAC (HANOI) CO., LTD. に変更しております。

当連結会計年度におきましては上記に記載した内容以外で、最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので開示を省略しております。

なお、当連結会計年度で増加した連結子会社の概要は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の割合 | 関係内容 |
|---------------------------|---------------|-------------------|----------|--------|---------------------------------------|
| DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. | HANOI VIETNAM | 千ドン 38,861,850 | 包装材関連事業 | 100% | 当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。 役員の兼任あり |

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会、そして当社グループが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、企業を取り巻くすべての調和を考え、パッケージにおけるさまざまな製品やサービスを通じて、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。また、「中京圏から関東・東北圏にあつて当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実を通じて、「創造、チャレンジ、スピード」をスローガンとして、環境保全に貢献する積極的な企業活動を展開いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期3ヵ年事業計画での経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：5%以上、
- ・売上高経常利益率：6%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益構造の確立に向け、全体最適をキーワードに不採算事業を見直しグループ内統廃合・再編成を行うとともに、将来の展望を持った新規事業の創出および拡大に経営資源を投入しております。

①取組み姿勢

- ・お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- ・全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- ・意識改革 “変化＝進化＝成果による競争力の強化”

②具体的経営戦略

- ・お客様価値の向上
 - ・お客様ニーズを満たす高品質の実現
 - ・包装企画、包装設計およびデザインの企画開発力によるソリューションの提案
 - ・海外拠点との事業連携
- ・業務の革新
 - ・コンプライアンス、リスク管理および内部統制の強化
- ・人材の育成
 - ・役割、成果に基づく処遇制度ならびに65歳までの再雇用による人材活用を睨んだ人事制度の確立
- ・財務体質の強化
 - ・グループ内資金管理の集中化とフリーキャッシュ・フローの増大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する包装産業にあつては、高騰する原紙価格に対し、需要家の理解を求め製品価格に転嫁すべく鋭意取り組み中であります。また、収益改善と経営環境の変化に対応できる強固な企業体質の構築が急務であると考えております。

また当社は、地球環境保全への取り組みを社会的責任の重要な柱と位置付けており、環境循環型社会の形成に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,391,236 | | 2,388,990 | | △2,245 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※1 | 16,427,578 | | 17,169,806 | | 742,228 | |
| 3 有価証券 | | — | | 1,000,170 | | 1,000,170 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,859,521 | | 1,945,251 | | 85,729 | |
| 5 繰延税金資産 | | 122,407 | | 298,353 | | 175,945 | |
| 6 その他 | | 525,895 | | 972,679 | | 446,783 | |
| 貸倒引当金 | | △25,066 | | △34,931 | | △9,864 | |
| 流動資産合計 | | 21,301,572 | 40.6 | 23,740,319 | 39.3 | 2,438,747 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※4 | 13,382,509 | | 14,261,669 | | 879,160 | |
| 減価償却累計額 | | 8,841,149 | 4,541,359 | 9,187,002 | 5,074,666 | 345,853 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※4 | 25,721,957 | | 26,154,538 | | 432,581 | |
| 減価償却累計額 | | 22,247,569 | 3,474,388 | 22,593,241 | 3,561,297 | 345,671 | |
| (3) 土地 | ※4 | 6,752,590 | | 9,230,780 | | 2,478,189 | |
| (4) その他 | | 2,347,369 | | 1,914,894 | | △432,474 | |
| 減価償却累計額 | | 1,465,471 | 881,897 | 1,476,316 | 438,577 | 10,844 | |
| 有形固定資産合計 | | 15,650,236 | 29.8 | 18,305,323 | 30.3 | 2,655,087 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | 11,963 | | 293,986 | | 282,023 | |
| (2) その他 | | 226,405 | | 217,965 | | △8,440 | |
| 無形固定資産合計 | | 238,368 | 0.5 | 511,951 | 0.8 | 273,583 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 14,366,821 | | 17,073,726 | | 2,706,904 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 308,968 | | 294,242 | | △14,725 | |
| (3) その他 | ※2 | 926,651 | | 790,567 | | △136,083 | |
| 貸倒引当金 | | △309,254 | | △288,296 | | 20,957 | |
| 投資その他の資産合計 | | 15,293,186 | 29.1 | 17,870,239 | 29.6 | 2,577,052 | |
| 固定資産合計 | | 31,181,791 | 59.4 | 36,687,514 | 60.7 | 5,505,722 | |
| 資産合計 | | 52,483,364 | 100.0 | 60,427,834 | 100.0 | 7,944,469 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | ※1 | 13,717,053 | | 14,656,775 | | 939,722 | |
| 2 | ※4 | 1,109,609 | | 9,200,539 | | 8,090,929 | |
| 3 | ※4 | 125,440 | | 1,088,940 | | 963,500 | |
| 4 | | 145,465 | | 181,833 | | 36,368 | |
| 5 | | 211,498 | | 375,518 | | 164,019 | |
| 6 | | 2,696,883 | | 2,378,820 | | △318,062 | |
| | | 流動負債合計 | 34.3 | 27,882,426 | 46.1 | 9,876,476 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | ※4 | 1,221,990 | | 269,036 | | △952,953 | |
| 2 | | 1,396,833 | | 1,068,544 | | △328,289 | |
| 3 | | 1,884,476 | | 1,827,294 | | △57,182 | |
| 4 | | 341,535 | | 204,899 | | △136,636 | |
| | | 固定負債合計 | 9.2 | 3,369,774 | 5.6 | △1,475,061 | |
| | | 負債合計 | 43.5 | 31,252,201 | 51.7 | 8,401,414 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 4,000,000 | 7.6 | 4,000,000 | 6.6 | — | |
| 2 | | 16,986,679 | 32.4 | 16,986,679 | 28.1 | — | |
| 3 | | 7,058,220 | 13.4 | 7,155,805 | 11.9 | 97,585 | |
| 4 | | △909,166 | △1.7 | △917,071 | △1.5 | △7,905 | |
| | | 株主資本合計 | 51.7 | 27,225,414 | 45.1 | 89,680 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | 2,394,940 | 4.6 | 1,810,008 | 3.0 | △584,932 | |
| 2 | | 96,613 | 0.2 | 105,651 | 0.2 | 9,037 | |
| | | 評価・換算差額等合計 | 4.8 | 1,915,659 | 3.2 | △575,894 | |
| III 新株予約権 | | | | | | | |
| | | — | — | 29,925 | 0.0 | 29,925 | |
| IV 少数株主持分 | | | | | | | |
| | | 5,289 | 0.0 | 4,634 | 0.0 | △655 | |
| | | 純資産合計 | 56.5 | 29,175,632 | 48.3 | △456,944 | |
| | | 負債純資産合計 | 100.0 | 60,427,834 | 100.0 | 7,944,469 | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | 比較増減 | |
|---------------------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | 50,766,285 | 100.0 | | 51,397,215 | 100.0 | | 630,930 |
| II 売上原価 | ※1 | | 42,483,187 | 83.7 | | 42,978,886 | 83.6 | | 495,699 |
| 売上総利益 | | | 8,283,098 | 16.3 | | 8,418,329 | 16.4 | | 135,230 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2,3 | | 7,496,149 | 14.7 | | 7,510,255 | 14.6 | | 14,106 |
| 営業利益 | | | 786,948 | 1.6 | | 908,073 | 1.8 | | 121,124 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 17,768 | | | 31,544 | | | 13,775 | |
| 2 受取配当金 | | 100,586 | | | 135,515 | | | 34,929 | |
| 3 資金運用益 | | 229,851 | | | 158,824 | | | △71,027 | |
| 4 雑収入 | | 136,311 | 484,518 | 0.9 | 70,195 | 396,079 | 0.8 | △66,116 | △88,438 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 50,801 | | | 103,922 | | | 53,120 | |
| 2 持分法による投資損失 | | 52,895 | | | 16,514 | | | △36,380 | |
| 3 雑損失 | | 64,324 | 168,021 | 0.3 | 70,475 | 190,912 | 0.4 | 6,151 | 22,890 |
| 経常利益 | | | 1,103,445 | 2.2 | | 1,113,241 | 2.2 | | 9,795 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 リース資産減損勘定 取崩額 | | — | | | 70,655 | | | 70,655 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 39,125 | | | 3,523 | | | △35,602 | |
| 3 固定資産売却益 | ※4 | 19,168 | | | 2,430 | | | △16,738 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 34,987 | | | 31,954 | | | △3,033 | |
| 5 関係会社株式売却益 | | — | | | 22,117 | | | 22,117 | |
| 6 その他 | | 758 | 94,040 | 0.2 | 7,264 | 137,946 | 0.3 | 6,506 | 43,905 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 減損損失 | ※8 | 2,713,862 | | | 201,053 | | | △2,512,809 | |
| 2 固定資産売却損 | ※5 | 4,256 | | | 19,968 | | | 15,711 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 96,612 | | | — | | | △96,612 | |
| 4 固定資産除却損 | ※6 | 76,214 | | | 46,213 | | | △30,000 | |
| 5 臨時償却 | | 100,098 | | | — | | | △100,098 | |
| 6 投資有価証券償還損 | | 520 | | | — | | | △520 | |
| 7 投資有価証券評価損 | | — | | | 39,249 | | | 39,249 | |
| 8 子会社整理損 | | 59,850 | | | — | | | △59,850 | |
| 9 役員退職金 | | 29,662 | | | 25,100 | | | △4,562 | |
| 10 特別退職金 | | 13,847 | | | 24,746 | | | 10,898 | |
| 11 確定拠出年金制度への 移行に伴う損失 | | 6,421 | | | — | | | △6,421 | |
| 12 工場閉鎖費用 | | — | | | 37,740 | | | 37,740 | |
| 13 土壌汚染対策費用 | | — | | | 45,182 | | | 45,182 | |
| 14 その他 | ※7 | 28,972 | 3,130,319 | 6.2 | 5,914 | 445,168 | 0.9 | △23,058 | △2,685,151 |
| 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△) | | | △1,932,833 | △3.8 | | 806,018 | 1.6 | | 2,738,852 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 158,023 | | | 252,302 | | | 94,279 | |
| 法人税等調整額 | | 456,010 | 614,033 | 1.2 | △95,575 | 156,727 | 0.3 | △551,585 | △457,306 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | | | △16,894 | △0.0 | | 239 | 0.0 | | 17,133 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | △2,529,972 | △5.0 | | 649,051 | 1.3 | | 3,179,024 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 10,135,849 | △899,158 | 30,223,370 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △547,627 | | △547,627 |
| 当期純損失 | | | △2,529,972 | | △2,529,972 |
| 自己株式の取得 | | | | △10,321 | △10,321 |
| 自己株式の処分 | | | △28 | 314 | 285 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △3,077,629 | △10,007 | △3,087,636 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 7,058,220 | △909,166 | 27,135,733 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,438,954 | 46,087 | 1,485,042 | 21,966 | 31,730,379 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △547,627 |
| 当期純損失 | | | | | △2,529,972 |
| 自己株式の取得 | | | | | △10,321 |
| 自己株式の処分 | | | | | 285 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 955,985 | 50,526 | 1,006,511 | △16,676 | 989,835 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 955,985 | 50,526 | 1,006,511 | △16,676 | △2,097,801 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,394,940 | 96,613 | 2,491,554 | 5,289 | 29,632,577 |

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 7,058,220 | △909,166 | 27,135,733 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △547,387 | | △547,387 |
| 当期純利益 | | | 649,051 | | 649,051 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,553 | △12,553 |
| 自己株式の処分 | | | △4,079 | 4,648 | 569 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 97,585 | △7,905 | 89,680 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 7,155,805 | △917,071 | 27,225,414 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,394,940 | 96,613 | 2,491,554 | — | 5,289 | 29,632,577 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △547,387 |
| 当期純利益 | | | | | | 649,051 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △12,553 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 569 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △584,932 | 9,037 | △575,894 | 29,925 | △655 | △546,624 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △584,932 | 9,037 | △575,894 | 29,925 | △655 | △456,944 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 1,810,008 | 105,651 | 1,915,659 | 29,925 | 4,634 | 29,175,632 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 比較増減 |
|---------------------------------|----------|---|---|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | | △1,932,833 | 806,018 | 2,738,852 |
| 減価償却費 | | 1,145,347 | 1,141,231 | △4,116 |
| 減損損失 | | 2,713,862 | 201,053 | △2,512,809 |
| リース資産減損勘定取崩額 | | — | △70,655 | △70,655 |
| 臨時償却 | | 100,098 | — | △100,098 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | | △9,722 | 164,010 | 173,733 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | △16,897 | △57,182 | △40,284 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | △97,012 | △11,799 | 85,212 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △118,355 | △167,060 | △48,704 |
| 資金運用益 | | △229,851 | △158,824 | 71,027 |
| 支払利息 | | 50,801 | 103,922 | 53,120 |
| 持分法による投資損失 | | 52,895 | 16,514 | △36,380 |
| 固定資産除却損 | | 76,214 | 46,213 | △30,000 |
| 投資有価証券売却益 | | △34,987 | △31,954 | 3,033 |
| 投資有価証券売却損 | | 96,612 | — | △96,612 |
| 関係会社株式売却益 | | — | △22,117 | △22,117 |
| 子会社整理損 | | 59,850 | — | △59,850 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 39,249 | 39,249 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | 255,223 | △621,190 | △876,413 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | △39,616 | △22,839 | 16,777 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | 276,833 | 898,778 | 621,945 |
| その他の増減額 | | 169,629 | 240,443 | 70,813 |
| 小計 | | 2,518,092 | 2,493,812 | △24,280 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 118,355 | 165,748 | 47,392 |
| 資金運用による収入 | | 228,289 | 161,987 | △66,301 |
| 利息の支払額 | | △51,022 | △100,424 | △49,402 |
| 法人税等の支払額 | | △293,465 | △186,652 | 106,813 |
| 法人税等の還付による収入 | | 49,272 | 106,034 | 56,761 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,569,521 | 2,640,505 | 70,983 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 比較増減 |
|-----------------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △65,810 | △24,090 | 41,719 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 69,960 | 52,560 | △17,399 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,622,688 | △4,016,214 | △2,393,525 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 62,954 | 23,078 | △39,875 |
| 保有債券の償還による収入 | | 1,519,779 | — | △1,519,779 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △607,133 | △5,048,781 | △4,441,648 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 507,666 | 351,528 | △156,137 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | — | 363 | 363 |
| 連結範囲の変更を伴う 子会社出資金取得による支出 | ※2 | — | △130,902 | △130,902 |
| 連結子会社株式取得による支出 | | △5,200 | — | 5,200 |
| 関係会社持分取得のための支出 | | △144,907 | — | 144,907 |
| 子会社整理による残余財産 受取りによる収入 | | 257,175 | — | △257,175 |
| 貸付による支出 | | △1,750 | △642,294 | △640,544 |
| 貸付金の回収による収入 | | 157,553 | 11,965 | △145,588 |
| その他(純額) | | △20,408 | △9,288 | 11,119 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 107,191 | △9,432,076 | △9,539,268 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少:△) | | △2,211,127 | 7,516,686 | 9,727,814 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △125,440 | △125,440 | — |
| 配当金の支払額 | | △547,045 | △546,894 | 151 |
| 自己株式の取得による支出 | | △10,321 | △12,621 | △2,299 |
| その他(純額) | | 285 | 719 | 434 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △2,893,650 | 6,832,450 | 9,726,100 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 6,025 | △14,655 | △20,680 |
| V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△) | | △210,910 | 26,224 | 237,134 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,565,366 | 2,354,456 | △210,910 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,354,456 | 2,380,680 | 26,224 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社となり、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。また、同社は商号をDYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.に変更しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.は平成18年5月2日出資したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 0社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社としておりましたNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.は平成19年9月28日に保有していた全株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しておりますが、平成19年1月1日から平成19年6月30日までの期間について持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社としましたが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間について持分法を適用しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品……主として総平均法に基づく原価法 仕掛品…主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 原材料…主として総平均法に基づく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品……同左 仕掛品…同左 原材料…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,546千円減少しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 なお、当社および一部の連結子会社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却することにしております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することにしております。</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,713,862千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は317,408千円、税金等調整前当期純損失は2,396,454千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | ————— |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,627,288千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | ————— |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、前連結会計年度まで「無形固定資産」に区分掲記されておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--|-----------|-----------|-------------|--|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|---|-------------|
| <p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">484,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,020千円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 484,743千円 | 支払手形及び買掛金 | 19,020千円 | <p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">410,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 410,095千円 | 支払手形及び買掛金 | 23,301千円 | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 484,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 410,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 91,955千円</p> | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対する保証債務 NIPPON HI-PACK 79,794千円 (THAILAND)CO.,LTD. (23,400千タイバーツ) NEW TOYO 48,345千円 DYNAPAC CO.,LTD. (6,517,000千ベトナムドン) 上記の外貨建保証債務は連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">472,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,107,738千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金155,490千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 182,231千円 | 機械装置及び運搬具 | 472,126千円 | 土地 | 453,379千円 | 計 | 1,107,738千円 | <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">428,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,059,931千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金133,050千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 178,127千円 | 機械装置及び運搬具 | 428,424千円 | 土地 | 453,379千円 | 計 | 1,059,931千円 |
| 建物及び構築物 | 182,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 472,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 453,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,107,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 178,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 428,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 453,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,059,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------|----------|------------|----------|--|-------------|---------|----------|--------|-----------|---|-----------|----------|-----------|----------|------------|---------|-----------|---|-----|-------------|------------|----------|---------|----------|----------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|----------|-------|-----------|
| ※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価427千円は、売上原価に算入しております。 | ※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価8,691千円は、売上原価に算入しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,903,371千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">60,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,893千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,247,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">79,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,987千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">324,738千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">202,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,710千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">294,333千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 2,903,371千円 | 販売手数料及び促進費 | 60,651千円 | 貸倒引当金繰入 | 21,893千円 | 報酬及び給料手当 | 2,247,411千円 | 賞与引当金繰入 | 79,883千円 | 退職給付費用 | 129,987千円 | 福利厚生費 | 324,738千円 | 賃借料 | 202,839千円 | 減価償却費 | 59,710千円 | 試験研究費 | 294,333千円 | ※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,911,147千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">62,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,759千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,169,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">120,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">317,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,652千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">281,724千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 2,911,147千円 | 販売手数料及び促進費 | 62,993千円 | 貸倒引当金繰入 | 29,759千円 | 報酬及び給料手当 | 2,169,882千円 | 賞与引当金繰入 | 120,478千円 | 退職給付費用 | 126,502千円 | 福利厚生費 | 317,054千円 | 賃借料 | 199,208千円 | 減価償却費 | 60,652千円 | 試験研究費 | 281,724千円 |
| 運搬費 | 2,903,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料及び促進費 | 60,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 21,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬及び給料手当 | 2,247,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 79,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 129,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 324,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 202,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 59,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 294,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 2,911,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料及び促進費 | 62,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 29,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬及び給料手当 | 2,169,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 120,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 126,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 317,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 199,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 281,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は294,333千円です。 | ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は281,724千円です。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,793千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,168千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 375千円 | 土地 | 18,793千円 | 計 | 19,168千円 | ※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 749千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,804千円 | 土地 | 581千円 | その他の有形固定資産 | 94千円 | 無形固定資産 | 27千円 | 計 | 4,256千円 | ※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,968千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 14,865千円 | 土地 | 5,067千円 | その他の有形固定資産 | 35千円 | 計 | 19,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 94千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 27千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 14,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 35千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,237千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,326千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">27,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,214千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 8,237千円 | 機械装置及び運搬具 | 36,326千円 | その他の有形固定資産 | 3,880千円 | 無形固定資産 | 85千円 | 撤去費用 | 27,684千円 | 計 | 76,214千円 | ※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,213千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,650千円 | 機械装置及び運搬具 | 21,220千円 | その他の有形固定資産 | 7,901千円 | 撤去費用 | 12,440千円 | 計 | 46,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 36,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 3,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 85千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 27,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 76,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 21,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 7,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 12,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土壌汚染調査費用</td><td style="text-align: right;">13,820千円</td></tr> <tr><td>役員保険金解約損</td><td style="text-align: right;">2,089千円</td></tr> <tr><td>出資金償還損</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> </table> | 土壌汚染調査費用 | 13,820千円 | 役員保険金解約損 | 2,089千円 | 出資金償還損 | 1,514千円 | 会員権評価損 | 1,300千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土壌汚染調査費用 | 13,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員保険金解約損 | 2,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金償還損 | 1,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 1,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--|-----------|---|----|----|----------|-------|-----------------|------------------------------|-----------|-------|---------------|------------|---------|------|---------------|----|--------|-----|---|------------|--------|-----|--|--|-----------|--|--|--|--|----|----|----|----------|-------|----------------|--|---------|
| <p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (10事業所)</td> <td>建物、機械 及び装置、 リース資産 他</td> <td>2,487,839</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>愛知県他 (2箇所)</td> <td>土地、建物 他</td> <td>108,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県他 (4箇所)</td> <td>土地</td> <td>51,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>連結調整勘 定</td> <td>65,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,713,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、貸貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 2,487,839千円 (内訳は建物545,005千円、構築物17,509千円、機械装置及び運搬具1,822,987千円、工具器具備品14,645千円、リース資産87,691千円) ・貸貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円) ・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円) | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 事業用資産 | 愛知県他 (10事業所) | 建物、機械 及び装置、 リース資産 他 | 2,487,839 | 貸貸用資産 | 愛知県他 (2箇所) | 土地、建物 他 | 108,974 | 遊休資産 | 愛知県他 (4箇所) | 土地 | 51,915 | その他 | — | 連結調整勘 定 | 65,133 | 合 計 | | | 2,713,862 | <p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (4事業所)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、その 他の有形固 定資産</td> <td>201,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、貸貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 201,053千円 (内訳は建物及び構築物7,170千円、機械装置及び運搬具177,710千円、その他の有形固定資産16,172千円) | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 事業用資産 | 愛知県他 (4事業所) | 建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、その 他の有形固 定資産 | 201,053 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 愛知県他 (10事業所) | 建物、機械 及び装置、 リース資産 他 | 2,487,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用資産 | 愛知県他 (2箇所) | 土地、建物 他 | 108,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 愛知県他 (4箇所) | 土地 | 51,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | — | 連結調整勘 定 | 65,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 2,713,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 愛知県他 (4事業所) | 建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、その 他の有形固 定資産 | 201,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 51,612,959 | — | — | 51,612,959 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,828,624 | 22,518 | 640 | 1,850,502 |

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 547,627 | 11 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 547,387 | 11 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 51,612,959 | — | — | 51,612,959 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,850,502 | 30,912 | 9,460 | 1,871,954 |

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 30,912株 |
| 単元未満株式の売渡しによる減少 | 1,460株 |
| ストック・オプションの権利行使による減少 | 8,000株 |

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 29,925千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 547,387 | 11 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月22日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 547,151 | 11 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月12日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|---|----------|-------------|------------------|---------|-----------|-------------|------|-----------|------|-----------|-----|-----------|------|------------|------|------------|----------|-------|----------------------------|-----------|---------------------------|-----------|------------|----------|--|----------|--|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,391,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,780千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354,456千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,391,236千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △36,780千円 | 現金及び現金同等物 | 2,354,456千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,388,990千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,680千円</td> </tr> </table> <p>※2 追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">227,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">494,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">288,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△658,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△135,986千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△13千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,734千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">150,552千円</td> </tr> <tr> <td>出資金の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td>差引：DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">130,902千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,388,990千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,310千円 | 現金及び現金同等物 | 2,380,680千円 | 流動資産 | 227,249千円 | 固定資産 | 494,055千円 | のれん | 288,346千円 | 流動負債 | △658,364千円 | 固定負債 | △135,986千円 | 為替換算調整勘定 | △13千円 | 持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分) | △64,734千円 | DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. | 150,552千円 | 出資金の追加取得価額 | 19,649千円 | DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. の 現金及び現金同等物 | 19,649千円 | 差引：DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 取得のための支出 | 130,902千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,391,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △36,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,354,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,388,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,380,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 227,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 494,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 288,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △658,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △135,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | △13千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分) | △64,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. | 150,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金の追加取得価額 | 19,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. の 現金及び現金同等物 | 19,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 取得のための支出 | 130,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 包装材 関連事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 製版事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 50,484,647 | 277,129 | 4,508 | 50,766,285 | — | 50,766,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 624,993 | 545,125 | 1,170,118 | (1,170,118) | — |
| 計 | 50,484,647 | 902,122 | 549,634 | 51,936,404 | (1,170,118) | 50,766,285 |
| 営業費用 | 49,436,769 | 161,065 | 506,830 | 50,104,664 | (125,327) | 49,979,336 |
| 営業利益 | 1,047,878 | 741,057 | 42,803 | 1,831,739 | (1,044,790) | 786,948 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 31,056,247 | 7,712,839 | 227,737 | 38,996,824 | 13,486,539 | 52,483,364 |
| 減価償却費 | 1,105,604 | 23,957 | 11,151 | 1,140,713 | 4,633 | 1,145,347 |
| 減損損失 | 2,594,654 | 119,208 | — | 2,713,862 | — | 2,713,862 |
| 資本的支出 | 1,398,646 | 514,522 | 2,020 | 1,915,189 | 1,234 | 1,916,423 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,043,151千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,487,586千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「包装材関連事業」の減価償却費が294,994千円減少し、これにより営業費用が317,408千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 包装材 関連事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 製版事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 51,090,779 | 304,348 | 2,088 | 51,397,215 | | 51,397,215 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 633,295 | 520,154 | 1,153,450 | (1,153,450) | — |
| 計 | 51,090,779 | 937,643 | 522,242 | 52,550,666 | (1,153,450) | 51,397,215 |
| 営業費用 | 49,713,202 | 170,327 | 505,364 | 50,388,894 | 100,247 | 50,489,142 |
| 営業利益 | 1,377,577 | 767,315 | 16,878 | 2,161,771 | (1,253,698) | 908,073 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 34,938,935 | 7,934,538 | 203,503 | 43,076,977 | 17,350,856 | 60,427,834 |
| 減価償却費 | 1,083,615 | 42,652 | 11,083 | 1,137,351 | 3,879 | 1,141,231 |
| 減損損失 | 201,053 | — | — | 201,053 | — | 201,053 |
| 資本的支出 | 3,389,331 | 201,100 | 13,566 | 3,603,998 | 1,465 | 3,605,463 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,254,166千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,348,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,541,570 | 8,384,857 | 4,843,286 |
| その他 | 1,000,000 | 1,010,360 | 10,360 |
| 小計 | 4,541,570 | 9,395,217 | 4,853,646 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,406,713 | 2,076,996 | △329,716 |
| 債券 | 3,200,000 | 2,669,717 | △530,282 |
| 小計 | 5,606,713 | 4,746,714 | △859,999 |
| 合計 | 10,148,284 | 14,141,931 | 3,993,647 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 507,666 | 34,987 | 96,612 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 224,890 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|-------------|
| 債券 | — | — | 2,669,717 |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | — | — | 2,669,717 |

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 8,224,344 | 12,458,529 | 4,234,184 |
| 債券 | 1,000,000 | 1,000,170 | 170 |
| 小計 | 9,224,344 | 13,458,699 | 4,234,354 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,415,038 | 1,747,335 | △667,703 |
| 債券 | 3,200,000 | 2,649,995 | △550,005 |
| その他 | 8,808 | 6,048 | △2,760 |
| 小計 | 5,623,846 | 4,403,378 | △1,220,468 |
| 合計 | 14,848,191 | 17,862,077 | 3,013,886 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損39,249千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 351,528 | 31,954 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 211,818 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|-------------|
| 債券 | — | — | 3,200,000 |
| その他 | 1,000,000 | — | — |
| 計 | 1,000,000 | — | 3,200,000 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---|--|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 595.37円 | 1株当たり純資産額 | 585.86円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 50.83円 | 1株当たり当期純利益金額 | 13.05円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記 載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 13.01円 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 29,632,577 | 29,175,632 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 5,289 | 34,559 |
| (うち少数株主持分) | (5,289) | (4,634) |
| (うち新株予約権) | (—) | (29,925) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 29,627,288 | 29,141,073 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 49,762 | 49,741 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △2,529,972 | 649,051 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △2,529,972 | 649,051 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 49,772 | 49,751 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 157 |
| (うち新株予約権) | — | (157) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要 | 新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成19年3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 ＝調整前株式数×分割または併合の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 ＝調整前行使価額×$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成19年5月1日～平成48年4月30日</p> | <p>—————</p> |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 581,335 | | 168,758 | | △412,576 | |
| 2 受取手形 | ※1 | 3,161,401 | | 3,143,807 | | △17,593 | |
| 3 売掛金 | | 8,491,377 | | 9,795,283 | | 1,303,906 | |
| 4 有価証券 | | — | | 1,000,170 | | 1,000,170 | |
| 5 繰延税金資産 | | 97,503 | | 103,812 | | 6,309 | |
| 6 短期貸付金 | ※2 | 1,022,500 | | 1,462,200 | | 439,700 | |
| 7 その他 | | 344,484 | | 473,246 | | 128,762 | |
| 貸倒引当金 | | △58,000 | | △111,000 | | △53,000 | |
| 流動資産合計 | | 13,640,601 | 34.3 | 16,036,278 | 33.6 | 2,395,677 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,340,950 | | 1,952,837 | | 611,887 | |
| 減価償却累計額 | | 675,502 | 665,448 | 714,755 | 1,238,082 | 39,253 | 572,633 |
| (2) 構築物 | | 58,546 | | 66,658 | | 8,112 | |
| 減価償却累計額 | | 34,267 | 24,278 | 38,644 | 28,014 | 4,376 | 3,736 |
| (3) 車両運搬具 | | 8,929 | | 7,034 | | △1,894 | |
| 減価償却累計額 | | 5,886 | 3,043 | 5,055 | 1,979 | △830 | △1,063 |
| (4) 工具器具備品 | | 54,071 | | 53,380 | | △691 | |
| 減価償却累計額 | | 44,246 | 9,825 | 44,738 | 8,641 | 492 | △1,184 |
| (5) 土地 | | 6,576,383 | | 9,053,843 | | 2,477,459 | |
| (6) 建設仮勘定 | | 431,080 | | 14,647 | | △416,432 | |
| 有形固定資産合計 | | 7,710,058 | 19.4 | 10,345,208 | 21.7 | 2,635,149 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 79,603 | | 79,603 | | — | |
| (2) ソフトウェア | | 8,882 | | 6,172 | | △2,709 | |
| (3) 電話加入権 | | 1,049 | | 1,049 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 89,535 | 0.2 | 86,825 | 0.2 | △2,709 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 14,020,331 | | 16,833,049 | | 2,812,717 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,622,808 | | 3,612,500 | | △10,307 | |
| (3) 出資金 | | 280 | | 280 | | — | |
| (4) 関係会社出資金 | | 357,022 | | 507,574 | | 150,552 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 1,206 | | 13,899 | | 12,692 | |
| (6) 破産債権・更生債権等 | | 205,612 | | 212,759 | | 7,146 | |
| (7) 長期前払費用 | | 11,062 | | 6,200 | | △4,861 | |
| (8) 保証金 | | 246,650 | | 203,176 | | △43,474 | |
| (9) その他 | | 104,524 | | 99,074 | | △5,449 | |
| 貸倒引当金 | | △272,893 | | △257,709 | | 15,183 | |
| 投資その他の資産合計 | | 18,296,605 | 46.1 | 21,230,806 | 44.5 | 2,934,200 | |
| 固定資産合計 | | 26,096,200 | 65.7 | 31,662,840 | 66.4 | 5,566,640 | |
| 資産合計 | | 39,736,801 | 100.0 | 47,699,118 | 100.0 | 7,962,317 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | ※2 | 2,927,188 | | 3,191,263 | | 264,074 | |
| 2 | | — | | 8,050,000 | | 8,050,000 | |
| 3 | | 100,000 | | 1,050,000 | | 950,000 | |
| 4 | | 73,292 | | 571,176 | | 497,884 | |
| 5 | | 148,694 | | 175,793 | | 27,099 | |
| 6 | | 43,447 | | 113,000 | | 69,552 | |
| 7 | | 19,236 | | — | | △19,236 | |
| 8 | | 53,160 | | 47,598 | | △5,562 | |
| 9 | | 46,410 | | 85,430 | | 39,020 | |
| 10 | | 17,340 | | 13,986 | | △3,354 | |
| | | 流動負債合計 | 8.7 | 13,298,248 | 27.9 | 9,869,477 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 1,050,000 | | — | | △1,050,000 | |
| 2 | | 82,689 | | 66,394 | | △16,294 | |
| 3 | | 1,268,267 | | 972,175 | | △296,091 | |
| 4 | | 410,633 | | 392,817 | | △17,816 | |
| 5 | | 99,655 | | 78,150 | | △21,505 | |
| | | 固定負債合計 | 7.3 | 1,509,538 | 3.1 | △1,401,707 | |
| | | 負債合計 | 16.0 | 14,807,786 | 31.0 | 8,467,770 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 4,000,000 | 10.1 | 4,000,000 | 8.4 | — | |
| 2 | | 資本剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | | 16,986,679 | | — | |
| | | 資本剰余金合計 | 42.7 | 16,986,679 | 35.6 | — | |
| 3 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | (1) 利益準備金 | | 1,246,759 | | — | |
| | | (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| | | 別途積立金 | | 9,160,000 | | △2,200,000 | |
| | | 繰越利益剰余金 | | 582,296 | | 2,194,616 | |
| | | 利益剰余金合計 | 27.7 | 10,989,056 | 23.0 | △5,383 | |
| 4 | | 自己株式 | △2.3 | △917,071 | △1.9 | △7,905 | |
| | | 株主資本合計 | 78.2 | 31,058,665 | 65.1 | △13,288 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| | | その他有価証券評価 差額金 | 5.8 | 1,802,742 | 3.8 | △522,089 | |
| | | 評価・換算差額等合計 | 5.8 | 1,802,742 | 3.8 | △522,089 | |
| III 新株予約権 | | | | | | | |
| | | — | — | 29,925 | 0.1 | 29,925 | |
| | | 純資産合計 | 84.0 | 32,891,332 | 69.0 | △505,453 | |
| | | 負債純資産合計 | 100.0 | 47,699,118 | 100.0 | 7,962,317 | |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 比較増減 | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 33,300,085 | | | 35,165,955 | | 1,865,869 | |
| 2 不動産賃貸収入 | | 902,122 | 34,202,208 | 100.0 | 937,643 | 36,103,598 | 35,521 | 1,901,390 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | | | | |
| 当期商品仕入高 | ※2 | 30,774,716 | | | 32,488,056 | | 1,713,339 | |
| 商品売上原価 | | 30,774,716 | | | 32,488,056 | | 1,713,339 | |
| 2 不動産賃貸原価 | | 161,065 | 30,935,782 | 90.4 | 170,327 | 32,658,384 | 9,262 | 1,722,601 |
| 売上総利益 | | | 3,266,425 | 9.6 | | 3,445,214 | | 178,788 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 販売手数料及び促進費 | | 55,354 | | | 56,579 | | 1,225 | |
| 2 交際費 | | 72,074 | | | 69,428 | | △2,646 | |
| 3 旅費交通費 | | 153,132 | | | 166,865 | | 13,733 | |
| 4 報酬及び給料手当 | | 1,125,492 | | | 1,152,416 | | 26,924 | |
| 5 賞与引当金繰入 | | 46,410 | | | 85,430 | | 39,020 | |
| 6 退職給付費用 | | 96,575 | | | 94,750 | | △1,825 | |
| 7 福利厚生費 | | 36,413 | | | 38,835 | | 2,421 | |
| 8 賃借料 | | 97,597 | | | 146,106 | | 48,508 | |
| 9 減価償却費 | | 5,719 | | | 10,326 | | 4,607 | |
| 10 試験研究費 | ※1 | 296,924 | | | 349,497 | | 52,573 | |
| 11 租税公課 | | 5,336 | | | 29,781 | | 24,444 | |
| 12 貸倒引当金繰入 | | 6,803 | | | 21,127 | | 14,324 | |
| 13 事業税 | | 51,000 | | | 49,000 | | △2,000 | |
| 14 雑費 | | 516,625 | 2,565,459 | 7.6 | 611,747 | 2,881,892 | 95,122 | 316,433 |
| 営業利益 | | | 700,966 | 2.0 | | 563,322 | | △137,644 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14,089 | | | 35,499 | | 21,410 | |
| 2 受取配当金 | ※3 | 227,416 | | | 255,681 | | 28,264 | |
| 3 資金運用益 | | 229,851 | | | 158,824 | | △71,027 | |
| 4 雑収入 | | 57,269 | 528,627 | 1.6 | 23,559 | 473,564 | △33,710 | △55,062 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | 比較増減 | |
|---------------------------|----------|---|------------|------------|---|---------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 19,448 | | | 70,800 | | | 51,351 | |
| 2 貸倒引当金繰入 | | 17,000 | | | 46,000 | | | 29,000 | |
| 3 雑損失 | | 21,304 | 57,753 | 0.2 | 75,247 | 192,047 | 0.6 | 53,943 | 134,294 |
| 経常利益 | | | 1,171,840 | 3.4 | | 844,838 | 2.3 | | △327,001 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 27,270 | | | — | | | △27,270 | |
| 2 固定資産売却益 | ※4 | 18,793 | | | — | | | △18,793 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 34,987 | | | 3,513 | | | △31,473 | |
| 4 関係会社株式売却益 | | — | | | 255 | | | 255 | |
| 5 その他 | | 5,007 | 86,059 | 0.3 | — | 3,769 | 0.0 | △5,007 | △82,290 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 減損損失 | ※7 | 119,208 | | | — | | | △119,208 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 96,612 | | | — | | | △96,612 | |
| 3 固定資産売却損 | | — | | | 5,067 | | | 5,067 | |
| 4 固定資産除却損 | ※5 | 293 | | | 1,049 | | | 755 | |
| 5 投資有価証券評価損 | | — | | | 37,188 | | | 37,188 | |
| 6 子会社株式評価損 | | 3,281,014 | | | 10,199 | | | △3,270,814 | |
| 7 投資有価証券償還損 | | 520 | | | — | | | △520 | |
| 8 子会社整理損 | | 59,850 | | | — | | | △59,850 | |
| 9 貸倒引当金繰入 | | — | | | 1,230 | | | 1,230 | |
| 10 役員退職金 | | 4,990 | | | — | | | △4,990 | |
| 11 土壌汚染対策費用 | | — | | | 41,800 | | | 41,800 | |
| 11 その他 | ※6 | 18,199 | 3,580,689 | 10.5 | 5,300 | 101,835 | 0.2 | △12,899 | △3,478,854 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | | | △2,322,789 | △6.8 | | 746,772 | 2.1 | | 3,069,562 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 18,598 | | | 144,779 | | | 126,180 | |
| 法人税等調整額 | | 327,220 | 345,818 | 1.0 | 55,910 | 200,689 | 0.6 | △271,309 | △145,128 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | △2,668,608 | △7.8 | | 546,082 | 1.5 | | 3,214,691 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|------------------------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | |
| 当期純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 利益処分による取崩し(注) | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|------------------------------|-----------|---------------|------------|-------------|-------------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | 97,587 | 11,360,000 | 1,506,357 | 14,210,704 | △899,158 | 34,298,225 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △547,627 | △547,627 | | △547,627 |
| 当期純損失 | | | | △2,668,608 | △2,668,608 | | △2,668,608 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △10,321 | △10,321 |
| 自己株式の処分 | | | | △28 | △28 | 314 | 285 |
| 利益処分による取崩し(注) | | △97,587 | | 97,587 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | — | △97,587 | — | △3,118,676 | △3,216,264 | △10,007 | △3,226,272 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | — | 11,360,000 | △1,612,319 | 10,994,440 | △909,166 | 31,071,953 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,372,847 | 1,372,847 | 35,671,073 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △547,627 |
| 当期純損失 | | | △2,668,608 |
| 自己株式の取得 | | | △10,321 |
| 自己株式の処分 | | | 285 |
| 利益処分による取崩し(注) | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | 951,984 | 951,984 | 951,984 |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | 951,984 | 951,984 | △2,274,287 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,324,831 | 2,324,831 | 33,396,785 |

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|------------------------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 剰余金処分による取崩し | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |

| | 株主資本 | | | | | |
|------------------------------|-----------|------------|-------------|-------------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他の利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | 11,360,000 | △1,612,319 | 10,994,440 | △909,166 | 31,071,953 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △547,387 | △547,387 | | △547,387 |
| 当期純利益 | | | 546,082 | 546,082 | | 546,082 |
| 自己株式の取得 | | | | | △12,553 | △12,553 |
| 自己株式の処分 | | | △4,079 | △4,079 | 4,648 | 569 |
| 剰余金処分による取崩し | | △2,200,000 | 2,200,000 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | — | △2,200,000 | 2,194,616 | △5,383 | △7,905 | △13,288 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | 9,160,000 | 582,296 | 10,989,056 | △917,071 | 31,058,665 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,324,831 | 2,324,831 | — | 33,396,785 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △547,387 |
| 当期純利益 | | | | 546,082 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,553 |
| 自己株式の処分 | | | | 569 |
| 剰余金処分による取崩し | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | △522,089 | △522,089 | 29,925 | △492,164 |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | △522,089 | △522,089 | 29,925 | △505,453 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 1,802,742 | 1,802,742 | 29,925 | 32,891,332 |

(4) 重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関係会社株式 …移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物……………定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 ————— (2)無形固定資産……………定額法</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,833千円減少しております。 (2)無形固定資産……………同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| <p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> |

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」合計に相当する金額は33,396,785千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年12月31日) | 当事業年度 (平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 358,835千円</p> | <p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 273,392千円</p> |
| <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 1,022,500千円 流動負債 買掛金 2,916,113千円</p> | <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 877,000千円 流動負債 買掛金 3,158,924千円</p> |
| <p>3 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 サン・パッケージ(株) 510,000千円 蘇州太陽包装有限公司 352,386千円 (2,958千ドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK 47,644千円 (MALAYSIA) SDN. BHD. (400千USドル) 26,797千円 (794千マレーシア リングット) NIPPON HI-PACK 79,794千円 (THAILAND) CO., LTD. (23,400千 タイバーツ) NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. 48,345千円 (6,517,000千 ベトナムドン) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 70,406千円 日本ハイパック(株) 92,518千円</p> | <p>3 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 蘇州太陽包装有限公司 361,704千円 (3,168千ドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK 45,660千円 (MALAYSIA) SDN. BHD. (400千USドル) 27,145千円 (791千マレーシア リングット) DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 145,371千円 (20,397,136千 ベトナムドン) 430,490千円 (3,772千USドル) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 62,535千円 日本ハイパック(株) 19,520千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--------------|--------------|-------|-------------|-----------|--------|-------|--------|----|--------|------|---------------|----|--------|----|--|--|---------|-------|
| ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">296,924千円</div> | ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">349,497千円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 30,774,716千円 | ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 32,487,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 132,218千円 | ※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 131,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 固定資産売却益の内訳 土地 18,793千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | ※5 固定資産売却損の内訳 土地 5,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 固定資産除却損の内訳 構築物 57千円 車輛運搬具 132千円 工具器具備品 103千円 計 293千円 | ※6 固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 123千円 工具器具備品 47千円 計 170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 特別損失のその他の主な内訳 土壌汚染調査費用 13,820千円 役員保険金解約損 2,089千円 会員権評価損 1,300千円 特別退職金 486千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">75,351</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県真壁郡 明野町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円) | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 賃貸用資産 | 愛知県 春日井市 | 土地 建物他 | 75,351 | 賃貸用資産 | 静岡県静岡市 | 土地 | 33,623 | 遊休資産 | 茨城県真壁郡 明野町 | 土地 | 10,234 | 合計 | | | 119,208 | ————— |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 愛知県 春日井市 | 土地 建物他 | 75,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 静岡県静岡市 | 土地 | 33,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 茨城県真壁郡 明野町 | 土地 | 10,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 119,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,828,624 | 22,518 | 640 | 1,850,502 |

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,850,502 | 30,912 | 9,460 | 1,871,954 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30,912株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,460株

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---|--|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 671.12円 | 1株当たり純資産額 | 660.65円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 53.62円 | 1株当たり当期純利益金額 | 10.98円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 10.94円 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 33,396,785 | 32,891,332 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | 29,925 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 33,396,785 | 32,861,407 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 49,762 | 49,741 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額および 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △2,668,608 | 546,082 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円) | △2,668,608 | 546,082 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 49,772 | 49,751 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 157 |
| (うち新株予約権) | — | (157) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた株式の概要 | 新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。 | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> | |

6 その他

(1) 役員の異動

(平成20年3月27日予定)

①その他の役員の異動

a)その他の取締役の異動

| 新 | 氏名 | 旧 |
|--|-------|---|
| 取締役常務執行役員 生産部門統括 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長 | 横井 義夫 | 取締役常務執行役員 生産部門統括兼生産技術部長 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長 |
| 取締役執行役員 三好工場準備委員長 | 前島 忠義 | 取締役執行役員 兼日本ハイパック株式会社常務取締役川越工場長 |
| 取締役執行役員 生産技術部長 | 尾崎 正義 | 取締役執行役員 兼大日本紙業株式会社常務取締役つくば工場長 |

b) 新任予定監査役

| 新 | 氏名 | 旧 |
|--------------------|-------|------------------|
| 常勤監査役 | 辻 吉博 | 常務執行役員 総務部長 |
| 監査役(カゴメ株式会社 常勤監査役) | 蟹江 睦久 | カゴメ株式会社 常勤監査役 |

(注) 1 上記2名は平成20年3月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

2 蟹江睦久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

c) 退任予定監査役

| 新 | 氏名 | 旧 |
|----|-------|-------|
| 顧問 | 神原 孝也 | 常勤監査役 |
| — | 田村 博俊 | 監査役 |

②執行役員の異動

| 新 | 氏名 | 旧 |
|--|--------|---|
| 執行役員 内部統制室長 | 西尾 伸 | 執行役員 経営企画室長 兼サン・パッケージ株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 営業副本部長(関東東北地区担当) 兼営業第一部長兼営業企画部長 | 佐藤 広之 | 執行役員 営業副本部長(関東東北地区担当) 兼営業第一部長兼つくば営業部長 |
| 執行役員 兼大日本紙業株式会社取締役つくば工場長 | 松本 博徳 | 執行役員 兼大日本紙業株式会社取締役つくば工場次長 |
| 執行役員 兼日本ハイパック株式会社取締役川越工場長 | 古根 博 | 執行役員 兼日本ハイパック株式会社取締役川越工場次長 |
| 執行役員 兼株式会社ユニオンパック代表取締役社長 | 坂田 則久 | 執行役員 兼株式会社ユニオンパック代表取締役専務 |
| 執行役員 経営企画室長 兼サン・パッケージ株式会社代表取締役社長 | 仲野谷 公美 | 執行役員 営業第三部長兼営業企画部長 |

③新任予定執行役員

| 新 | 氏名 | 旧 |
|--------------|-------|----------------|
| 執行役員 資材部長 | 橋本 英二 | 理事 資材部長 |
| 執行役員 総務部長 | 加藤 晴規 | 理事 経営企画室長代理 |

④退任予定執行役員

| 新 | 氏名 | 旧 |
|-------|------|-------------------|
| 常勤監査役 | 辻 吉博 | 常務執行役員 総務部長 |
| 顧問 | 石井 篤 | 執行役員 生産部門統括役員付 |

(2) その他

該当事項はありません。